

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月10日

会社名 日本貨物鉄道株式会社 URL <http://www.jrfreight.co.jp/>
 代表者 （役職名） 代表取締役社長兼社長執行役員 （氏名） 犬飼 新
 問合せ先責任者 （役職名） 総務部広報室長 （氏名） 中村 愛 TEL 050-2017-4180

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	100,416	6.5	1,600	—	1,213	—	319	—
2025年3月期中間期	94,315	4.4	△1,450	—	△1,822	—	△2,408	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,944百万円（－％） 2025年3月期中間期 △2,823百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	841.45	—
2025年3月期中間期	△6,338.89	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	463,432	104,686	21.2
2025年3月期	456,835	102,753	21.2

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 98,434百万円 2025年3月期 96,752百万円

2. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	213,050	6.1	5,447	101.3	4,139	184.2	1,798	△73.4	4,733.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	380,000株	2025年3月期	380,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	一株	2025年3月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	380,000株	2025年3月期中間期	380,000株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、第2四半期（中間期）決算短信（添付資料）6ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)

2026年3月期の個別業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	172,992	6.6	3,521	427.2	2,155	—	685	△87.1	1,805.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	5
(1) 当中間期の経営成績の概況	5
(2) 当中間期の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
中間連結損益計算書	9
中間連結包括利益計算書	10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(表示方法の変更に関する注記)	12
(中間連結貸借対照表に関する注記)	13
(中間連結損益計算書に関する注記)	13
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間は、雇用・所得環境の改善や堅調な企業業績を背景に緩やかな景気の回復基調が継続する一方で、米国の通商政策の影響による景気後退への懸念や、物価上昇の継続による個人消費の伸び悩み等、依然として先行きは不透明な状況です。

このような状況の中、当社グループは「JR貨物グループ長期ビジョン2030」と、「JR貨物グループ中期経営計画2026」（以下、「中計2026」）で定めた基本方針を踏まえ、鉄道事業の基盤は安全であるという認識のもと安全体制の強化に継続的に取り組みながら、「作業記録の書き換え等の不適切事案の再発防止」、「安全基盤の強化と安定輸送の追求」、「グループ一体での鉄道×物流の総合力による輸送量の拡大」、「不動産事業の拡大と新規事業の展開」、「経営基盤の強化」、「貨物鉄道輸送の更なる役割発揮に向けた体制強化」の6つの取り組みを進めました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は前年同期比6.5%増の1,004億円、営業利益は16億円（前年同期は営業損失14億円）、経常利益は12億円（前年同期は経常損失18億円）、親会社株主に帰属する中間純利益は3億円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失24億円）となりました。

i) 鉄道ロジスティクス事業

鉄道事業を中心とする当社グループにおいて、安全の確保は事業運営の根幹であり、最も優先すべき重要な事柄であるとの認識のもと、鉄道輸送の商品力強化や信頼性向上に取り組むとともに、収支改善に向けた取り組みの継続・強化を実施しております。

また、2024年9月に発生した輪軸組立作業に関する作業記録書き換え等の不正事案に関して、2024年10月31日に報告した「JR貨物の安全確保のために講ずべき措置」に基づいた対策を社員一丸となって恒久的に継続し、輸送の安全確保に万全を期して参ります。

輸送サービスにおいては、2025年3月のダイヤ改正において、東京（夕）と仙台（夕）を直結するコンテナ列車の設定や、リードタイムの短縮・深夜発ダイヤの拡充による利便性の向上をするとともに、ご要望の強い区間では輸送力を増強しました。また、近年ニーズが高まっている大型コンテナの取扱いの拡大を図りました。

当中間連結会計期間における輸送量は、コンテナが前年同期比107.5%、車扱が前年同期比96.6%となり、合計では前年同期比104.2%となりました。コンテナの品目では、エコ関連物資が、中央新幹線建設工事に伴う発生土の運搬により前年を上回ったほか、積合せ貨物は、前年と比べて輸送障害が少なかったことや将来的なドライバー不足を見越した鉄道シフトにより増送となりました。また、自動車部品は、一部顧客における増送により前年を上回りました。車扱の品目では、石油が、昨年外出機会の増加に伴う燃料需要が大きかった反動によりガソリンが減送となったほか、亜鉛が輸送終了となった影響を受け減送となりました。

総合物流事業の推進としては、4月に日本運輸倉庫から社名変更したJR貨物ロジ・ソリューションズを中心に、グループ会社の倉庫機能を結節点として、貨物鉄道をはじめ様々な輸送モードを活用し、サービスをトータルで提案する体制を整備し取り組みを進めました。

また、2025年4月から建設を始めていた大型マルチテナント型物流施設「DPL千葉レールゲート」が2025年9月16日に竣工しました。

経費面では、物価の上昇などにより修繕費や業務費が上昇しましたが、安全の確立、安定輸送の確保、輸送品質の維持等の事業継続に必要な経費は着実に執行しました。業務の効率化の取り組みなど、無駄を省くための努力は継続していきます。営業費は前年よりも増加しましたが、収入の増加が上回ったため、事業全体では赤字幅が縮小しました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は前年同期比5.7%増の898億円、営業損失は46億円（前年同期は営業損失65億円）となりました。

ii) 不動産事業

不動産事業では、賃貸マンション事業の推進中案件のうち、「フレシア立川」（東京都立川市）が8月に竣工し賃貸を開始、また「フレシア笹塚」（東京都渋谷区）は8月、「フレシア成城」（東京都世田谷区）は9月に建物新築工事に着手しました。また、昨年度末に完成した分譲マンション「ブライトタウン天竜川駅前フレシア」は継続販売しており、契約・引渡しが進捗しました。その他、2024年8月に開業した商業施設の平年度化等により、増収増益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は前年同期比12.9%増の110億円、営業利益は前年同期比24.0%増の59億円となりました。

iii) その他

その他では、鉄スクラップ市況の悪化により金属原料販売収入が減少しましたが、リース満了品・中古品の売

り上げが増加しました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は前年同期比0.0%減の24億円、営業利益は前年同期比32.1%増の1億円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業債務の減少幅が縮小したことや税金等調整前中間純利益の増加により、前年同期の流入額に対して89億円増の100億円の流入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、定期預金の預入による支出が増加したこと等により、前年同期の流出額に比べ178億円増となり327億円の流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入や社債の発行による収入があったものの、前年同期と比較して借入額および社債の発行額が減少したため、前年同期の流入額に対して94億円減の156億円の流入となりました。

なお、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間末に比べ13億円増の337億円となりました。

当中間連結会計期間末の総資産額は4,634億円となり、前連結会計年度末と比較し65億円増加しました。これは主に、社債の発行等に伴う現金の増加によるものです。

負債総額は3,587億円となり、前連結会計年度末と比較し46億円増加しました。これは主に、社債発行の増加によるものです。また、長期借入金残高は、前連結会計年度末に比べ52億円増の1,954億円となりました。

純資産総額は1,046億円となり、前連結会計年度末と比較し19億円増加しました。これは主に、退職給付に係る調整累計額の増加によるものです。

設備投資のための資金については、「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」に基づく「設備投資等に係る無利子貸付」などの国からの支援を積極的に活用しつつ将来の経営基盤強化に資する設備投資を進めております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

物流業界においては、物流の2024年問題が更に深刻化するほか、カーボンニュートラルを目指す取組みが加速することが想定され、当社グループを取り巻く環境は大きく変化することが見込まれます。物価上昇に伴う個人消費の落ち込みや世界規模の気候変動による自然災害の激甚化・頻発化により記録的雨量による豪雨災害も各地で発生している中で、貨物鉄道輸送においても災害に伴う輸送障害の発生や想定以上の経費の増嵩が見込まれております。

このような状況の中で「鉄道物流の今後のあり方に関する検討会」を受けて設定したKGI/KPIは2025年度が目標年度となることから、各項目の達成に資する施策に確実に取り組むとともに、グループ社員の力を結集して、鉄道を基軸とした総合物流企業への進化及び、既存アセットを最大限活用した輸送量の拡大を目指すことで、お客様のニーズに応えつつ社会課題の解決に貢献して参ります。

不動産事業の取組みでは「回転型不動産ビジネス」によって、不動産の売却で得られた資金を拡大再投資することで、不動産事業の拡大と持続的な成長を目指していきます。

以上の内容を踏まえ、2026年3月期の業績予想につきましては、2025年8月7日に公表いたしました通期業績予想を修正し次のとおりです。

通期連結業績見通し

営業収益	2,130億円（前年度比	+6.1%）
営業利益	54億円（前年度比	+101.3%）
経常利益	41億円（前年度比	+184.2%）
親会社株主に帰属する当期純利益	17億円（前年度比	△73.4%）

（参考）個別業績見通し

営業収益	1,729億円（前年度比	+6.6%）
営業利益	35億円（前年度比	+427.2%）
経常損失	21億円（前年度比	—）
当期純利益	6億円（前年度比	△87.1%）

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,104	49,014
受取手形及び売掛金	9,878	9,392
未収運賃	9,012	8,228
棚卸資産	7,388	9,715
未収入金	9,075	5,900
その他	4,151	5,987
貸倒引当金	△4	△6
流動資産合計	80,607	88,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	162,617	160,278
機械装置及び運搬具（純額）	114,837	112,914
土地	41,106	42,149
建設仮勘定	11,487	12,698
その他（純額）	9,912	10,010
有形固定資産合計	339,960	338,051
無形固定資産	5,042	4,519
投資その他の資産		
投資有価証券	16,227	16,847
繰延税金資産	7,349	7,091
その他	7,699	8,743
貸倒引当金	△53	△53
投資その他の資産合計	31,223	32,629
固定資産合計	376,227	375,200
資産合計	456,835	463,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,108	1,574
短期借入金	410	1,240
1年内返済予定の長期借入金	14,820	22,627
未払金	25,792	16,172
未払法人税等	1,280	833
未払消費税等	1,186	1,157
前受金	10,991	11,884
賞与引当金	4,951	4,864
環境対策引当金	66	5
その他	7,298	6,827
流動負債合計	67,906	67,186
固定負債		
社債	44,000	54,000
長期借入金	175,410	172,810
繰延税金負債	78	113
退職給付に係る負債	32,050	30,643
役員退職慰労引当金	612	406
環境対策引当金	4	6
預り保証金	25,596	25,054
その他	8,422	8,523
固定負債合計	286,175	291,558
負債合計	354,081	358,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,000	19,000
資本剰余金	16,651	16,651
利益剰余金	53,650	53,970
株主資本合計	89,302	89,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,134	1,465
退職給付に係る調整累計額	6,315	7,346
その他の包括利益累計額合計	7,450	8,811
非支配株主持分	6,000	6,252
純資産合計	102,753	104,686
負債純資産合計	456,835	463,432

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業収益	94,315	100,416
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	88,288	90,586
販売費及び一般管理費	7,478	8,229
営業費合計	95,766	98,815
営業利益又は営業損失 (△)	△1,450	1,600
営業外収益		
受取利息	10	75
受取配当金	91	97
持分法による投資利益	63	58
匿名組合投資利益	96	5
物品売却益	35	70
その他	122	172
営業外収益合計	419	479
営業外費用		
支払利息	650	695
匿名組合投資損失	7	8
その他	133	162
営業外費用合計	791	867
経常利益又は経常損失 (△)	△1,822	1,213
特別利益		
固定資産売却益	78	70
工事負担金等受入額	1,453	50
その他	1	0
特別利益合計	1,533	121
特別損失		
固定資産除却損	303	170
固定資産圧縮損	1,436	14
減損損失	71	22
輪軸組立関連損失	599	—
環境対策費	86	13
その他	345	51
特別損失合計	2,843	273
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失 (△)	△3,132	1,061
法人税、住民税及び事業税	496	878
法人税等調整額	△1,311	△340
法人税等合計	△814	538
中間純利益又は中間純損失 (△)	△2,317	523
非支配株主に帰属する中間純利益	90	203
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△2,408	319

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	△2,317	523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△303	338
退職給付に係る調整額	△205	1,031
持分法適用会社に対する持分相当額	3	51
その他の包括利益合計	△506	1,421
中間包括利益	△2,823	1,944
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△2,891	1,681
非支配株主に係る中間包括利益	67	263

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△3,132	1,061
減価償却費	11,721	11,832
減損損失	71	22
長期前払費用償却額	88	98
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,369	101
受取利息及び受取配当金	△102	△172
支払利息	650	695
持分法による投資損益(△は益)	△63	△58
工事負担金等受入額	△1,453	△50
固定資産売却益	△78	△70
固定資産除却損	566	633
固定資産圧縮損	1,436	14
営業債権の増減額(△は増加)	2,329	2,566
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,184	△2,326
営業債務の増減額(△は減少)	△7,136	△1,700
環境対策引当金の増減額(△は減少)	23	△60
預り保証金の増減額(△は減少)	△404	△743
未払消費税等の増減額(△は減少)	△160	42
未収消費税等の増減額(△は増加)	13	2
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△225	△9
その他	294	△219
小計	1,884	11,659
利息及び配当金の受取額	101	168
利息の支払額	△460	△502
法人税等の支払額	△530	△1,307
法人税等の還付額	43	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,038	10,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△16,653	△17,245
有形及び無形固定資産の売却による収入	94	114
工事負担金等受入による収入	2,411	971
固定資産の除却による支出	△752	△233
資産除去債務の履行による支出	△4	△790
定期預金の預入による支出	△100	△15,000
その他	138	△567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,865	△32,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	910	830
長期借入れによる収入	17,021	9,762
長期借入金の返済による支出	△6,684	△4,555
社債の発行による収入	14,000	10,000
非支配株主への配当金の支払額	—	△11
その他	△120	△382
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,126	15,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,298	△7,090
現金及び現金同等物の期首残高	21,119	40,843
現金及び現金同等物の中間期末残高	32,418	33,753

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「定期預金の預入による支出」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△100百万円は、「定期預金の預入による支出」として組み替えております。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

1 保証債務

次の連結会社以外の会社について、金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
京葉臨海鉄道㈱	2,480百万円	京葉臨海鉄道㈱	2,361百万円
水島臨海鉄道㈱	154百万円	水島臨海鉄道㈱	115百万円
計	2,634百万円	計	2,477百万円

2 当座借越契約および貸出コミットメントライン

当社及び子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、当座借越契約を締結しております。

また、当社は震災・大雨・噴火の大規模災害発生時や今般のような感染症発生時等の異常事態発生時における迅速な資金調達を可能にするため、取引銀行3行と震災・大雨・噴火対応型の貸出コミットメントライン契約を2020年6月から締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
当座借越極度額	62,205百万円	62,105百万円
貸出コミットメントラインの総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	210百万円	210百万円
借入未実行残高	76,995百万円	76,895百万円

※3 棚卸資産に含まれる各科目の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
販売用不動産	1,379百万円	2,194百万円
商品	14百万円	18百万円
仕掛品	31百万円	8百万円
貯蔵品	5,963百万円	7,494百万円

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
人件費	3,891百万円	4,075百万円
経費	2,676百万円	3,107百万円
諸税	390百万円	450百万円
減価償却費	519百万円	595百万円
計	7,478百万円	8,229百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	32,679百万円	49,014百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△261百万円	△15,261百万円
現金及び現金同等物	32,418百万円	33,753百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉄道ロジス ティクス事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	84,867	9,142	306	94,315	—	94,315
セグメント間の内部 売上高又は振替高	153	630	2,103	2,888	△2,888	—
計	85,021	9,772	2,410	97,204	△2,888	94,315
セグメント利益 又は損失(△)	△6,529	4,831	107	△1,589	139	△1,450

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額139百万円には固定資産及び棚卸資産の未実現利益の消去額10百万円、セグメント間取引消去128百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	鉄道ロジス ティクス事業	不動産事業	その他	計	全社・消去	中間連結損 益計算書 計上額
減損損失	71	—	—	71	—	71

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	89,749	10,366	301	100,416	—	100,416
セグメント間の内部 売上高又は振替高	146	666	2,108	2,921	△2,921	—
計	89,895	11,033	2,409	103,338	△2,921	100,416
セグメント利益 又は損失（△）	△4,607	5,992	142	1,527	73	1,600

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額73百万円には固定資産及び棚卸資産の未実現利益の消去額1百万円、セグメント間取引消去71百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：百万円）

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他	計	全社・消去	中間連結損 益計算書 計上額
減損損失	22	—	—	22	—	22